



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ

コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅井 清孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,310	△4.0	16	—	9	27.9	△6	—
24年3月期第1四半期	1,364	—	△18	—	7	—	△0	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △5百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△250.37	—
24年3月期第1四半期	△0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,232	—	4,577	—	—	87.5
24年3月期	5,306	—	4,621	—	—	87.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,577百万円 24年3月期 4,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.9	50	△36.1	50	△51.4	20	△58.9	766.75
通期	6,300	13.2	400	62.3	400	49.7	180	403.2	6,900.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	26,084 株	24年3月期	26,084 株
25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期1Q	26,084 株	24年3月期1Q	26,084 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	7
(7) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するなか、緩やかに持ち直しつつあり、公共投資は増加基調で推移しております。また個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、エコハウスやエコカーなどの需要刺激策の効果もあり、緩やかな増加を続けております。しかしながら、欧州債務問題の解決にはまだ時間がかかり、こうした海外経済の影響が懸念される状況であります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、弱含みの経済推移から引き続き厳しい環境となっております。主要顧客である製造業においては、欧州・北米などにおける経済環境の影響から円高傾向が続き、厳しい環境となっております。こうした中、製造業においては様々な製品において、個別にソフトウェアを開発するのではなく、機能ごとにモジュール化、共通化を進めております。こうしたモジュール化、共通化を推し進めていくとその適用される範囲は幅広くなり、ソフトウェアはより重要になると当社グループでは考えております。

分野別に見てみますと、自動車関係ではエコカー減税などが需要を後押しし、販売は堅調に推移しております。しかしながら、製品開発においては、新規開発は一巡し、次期開発への端境期を迎えており、IT S関連分野では厳しい状況となっております。通信分野では、従来型のモバイル通信機器から、さまざまな情報をやりとりするスマートフォンへの本格的な移行期を迎え、製品開発環境が大きく変わってきております。従来、一体的に開発していた製品搭載のソフトウェアが、「基本ソフト」と利用者の趣向に合わせて選択するソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などの「アプリ」と呼ばれるソフトウェアに分化し、それぞれで従来とは異なる視点が必要となっており、スピードが要求される小規模案件へ移行しつつあります。また、こうしたスマートフォンを家電製品のリモコンなどで活用するような動きも見受けられ、家庭内のワイヤレスネットワーク化が進んできております。

一方、企業情報システムなどの業務系アプリケーションでも、業務の効率化、利便性の追求などの開発ニーズから組込み以外の検証業務が増加しつつあります。

当社グループでは、このような需要に対応しながら、幅広い分野で検証業務を提供するため、検証技術者の定期的な採用活動を継続しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、全般的なコストの見直しを行い、販売費および一般管理費の逡減に努めました。

以上のような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,310,031千円（前年同四半期比4.0%減、54,741千円減）、営業利益は16,494千円（前年同四半期は営業損失18,732千円）、経常利益は9,483千円（前年同四半期比27.9%増、2,065千円増）、四半期純損失は6,530千円（前年同四半期は四半期純損失21千円）となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. 補足情報（1）生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は4,744,703千円となり、前連結会計年度末に比べ72,277千円減少いたしました。これは主に現金及び預金、前払費用が増加したものの、売掛金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は488,107千円となり、前連結会計年度末に比べ1,418千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が増加したものの、有形固定資産及び投資その他の資産が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、5,232,811千円となり、前連結会計年度末に比べ73,695千円減少いたしました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、495,293千円となり、前連結会計年度末に比べ35,290千円減少いたしました。これは主に未払費用及び預り金が増加したものの、未払金及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、655,147千円となり、前連結会計年度末に比べ29,544千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,577,664千円となり、前連結会計年度末に比べ44,151千円減少いたしました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて47,150千円増加し、3,751,875千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、139,248千円の増加となりました。これは主に売上債権の減少により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、51,024千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、39,180千円の減少となりました。これは配当金の支払により減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい環境が続くものと想定されますが、現時点での、業績につきましては概ね計画通りで推移しており、平成24年4月26日に公表いたしましたとおり、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,704,724	3,751,875
売掛金	946,835	793,337
仕掛品	16,440	28,768
前払費用	38,923	68,477
繰延税金資産	81,383	70,142
その他	28,673	32,101
流動資産合計	4,816,980	4,744,703
固定資産		
有形固定資産	69,283	65,565
無形固定資産	166,773	172,446
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	35,000
関係会社株式	6,448	1,977
繰延税金資産	61,594	63,363
敷金及び保証金	148,433	148,130
その他	1,991	1,622
投資その他の資産合計	253,468	250,094
固定資産合計	489,526	488,107
資産合計	5,306,506	5,232,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,948	111,875
未払金	45,257	6,428
未払費用	110,132	130,000
未払法人税等	34,265	9,098
未払消費税等	34,936	39,782
預り金	29,194	67,830
賞与引当金	166,561	118,136
その他	3,287	12,141
流動負債合計	530,583	495,293
固定負債		
退職給付引当金	150,907	156,653
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	154,107	159,853
負債合計	684,691	655,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,058,821	3,013,164
株主資本合計	4,626,776	4,581,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,960	△3,455
その他の包括利益累計額合計	△4,960	△3,455
純資産合計	4,621,815	4,577,664
負債純資産合計	5,306,506	5,232,811

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,364,772	1,310,031
売上原価	994,490	942,609
売上総利益	370,282	367,421
販売費及び一般管理費	389,014	350,926
営業利益又は営業損失(△)	△18,732	16,494
営業外収益		
受取利息	477	593
助成金収入	26,415	—
その他	221	214
営業外収益合計	27,115	807
営業外費用		
為替差損	965	3,348
持分法による投資損失	—	4,470
営業外費用合計	965	7,818
経常利益	7,417	9,483
税金等調整前四半期純利益	7,417	9,483
法人税、住民税及び事業税	343	6,541
法人税等調整額	7,095	9,472
法人税等合計	7,439	16,013
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21	△6,530
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△21	△6,530
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21	△6,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,900	1,505
その他の包括利益合計	△3,900	1,505
四半期包括利益	△3,922	△5,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,922	△5,025
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,417	9,483
減価償却費	15,258	17,632
引当金の増減額 (△は減少)	△86,514	△42,755
受取利息	△477	△593
助成金収入	△26,415	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	4,470
売上債権の増減額 (△は増加)	107,552	153,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,683	△12,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,738	4,890
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,342	△29,551
未払費用の増減額 (△は減少)	12,219	19,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,547	3,229
その他	36,647	38,116
小計	25,741	166,188
利息及び配当金の受取額	437	597
助成金の受取額	26,415	—
法人税等の支払額	△114,286	△27,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,691	139,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,287	△1,468
無形固定資産の取得による支出	△16,155	△50,336
敷金及び保証金の回収による収入	432	1,057
敷金及び保証金の差入による支出	△1,216	△1,020
従業員に対する貸付けによる支出	△1,100	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	956	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,370	△51,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39,194	△39,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,194	△39,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△1,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,169	47,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,740,104	3,704,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,304	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,653,240	3,751,875

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報等
当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	前年同四半期比	受注残高 (千円)	前年同四半期比
		(%)		(%)
開発支援検証サービス	1,107,593	△4.6	739,727	△17.4
認定支援サービス	6,790	47.8	2,690	—
検証情報サービス	9,820	△84.2	19,416	19.0
製品検証サービス計	1,124,204	△8.5	761,833	△16.5
セキュリティ検証サービス	20,553	0.3	2,240	△86.7
その他のサービス	26,473	△11.6	16,014	△7.5
合 計	1,171,231	△8.4	780,088	△17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高 (千円)	前年同四半期比
		(%)
開発支援検証サービス	1,239,709	△1.3
認定支援サービス	4,100	△10.7
検証情報サービス	17,618	△73.1
製品検証サービス計	1,261,428	△4.9
セキュリティ検証サービス	31,183	292.2
その他のサービス	17,418	△42.2
合 計	1,310,031	△4.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	139,036	10.2	187,644	14.3
パイオニア株式会社	213,578	15.6	158,402	12.1
株式会社デンソー	338,209	24.8	151,129	11.5